

政策課題分析シリーズ 6
規制・制度改革の経済効果
—規制・制度改革の利用者メリットはどの程度あったか—

要旨

- | |
|--|
| <p>1 分析の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 規制・制度改革によってもたらされる利用者メリットの大きさを推計する。 |
| <p>2 主な分析内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 先行研究にならぬ、規制・制度改革が価格・料金の低下等を通じて利用者にもたらした消費者余剰の増加分を推計した。 ○ 推計の対象とした分野と推計対象期間、及び各分野における主な規制・制度改革は図表 1 の通り。 |

図表 1 利用者メリットの推計対象分野と主な規制・制度改革

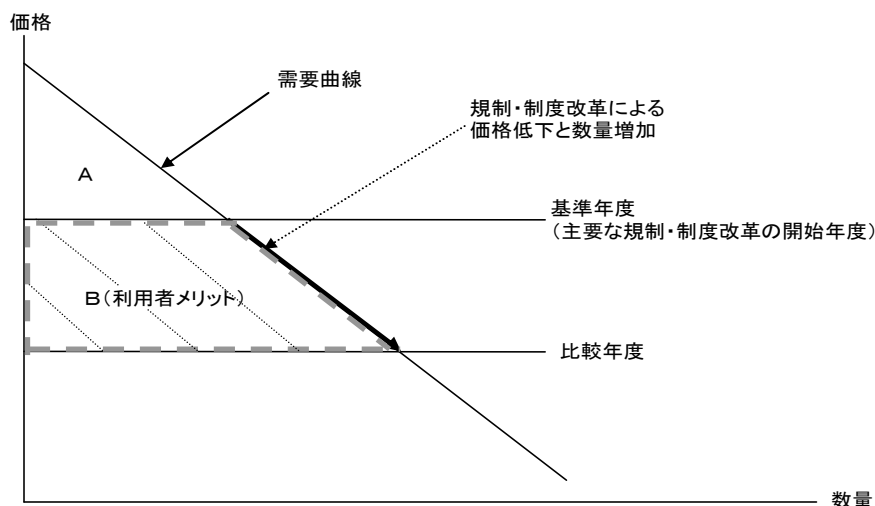
	分 野	主要な措置事項等
電気通信	移動体通信 (1994→2008年度)	参入規制の緩和、料金及び約款規制の原則廃止 携帯電話売切り制導入
運輸	国内航空 (1993→2008年度)	参入規制の緩和・需給調整規制の撤廃 運賃規制を事前届出制に緩和
	鉄道 (1997→2008年度)	参入規制の緩和・需給調整規制の撤廃 運賃規制を上限認可制に緩和
	タクシー (1997→2008年度)	初乗り短縮運賃制 ゾーン運賃制 (02年からは自動認可制)
	トラック (1991→2008年度)	参入規制の緩和・需給調整規制の撤廃 運賃規制を事後届出制に緩和
	自動車登録検査制度 (1995→2008年度)	定期点検・車検整備等項目の簡素化
エネルギー	電力 (1995→2008年度)	小売自由化の開始及び拡大 料金規制の緩和 (ヤードスティック査定) の導入
	都市ガス (1995→2008年度)	小売自由化の開始及び拡大 料金規制の緩和 (ヤードスティック的査定) の導入
	石油製品 (1994→2008年度)	特石法・石油業法廃止 (需給調整規制の撤廃)
金融	株式売買委託手数料 (1994→2008年度)	手数料率の自由化
飲食物品	米 (1995→2008年度)	需給実勢を反映した価格形成システムの構築 計画流通制度の廃止による流通の原則自由化
	酒類販売 清酒 (1998→2008年度) ビール・発泡酒・第三のビール (1992→2008年度)	需給調整要件の人口基準緩和開始 「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」公表
	化粧品・医薬品 (1997→2008年度)	再販指定商品を指定する告示廃止
福祉・保育	保育 (1994→2008年度)	エンゼルプランの策定
医薬部外品・サプリメント	栄養剤 (1999→2008年度)	一部医薬品の新指定医薬部外品指定 一部医薬品の新範囲医薬部外品指定

(備考) 分野名の下にある () 内は推計対象期間。

3 利用者メリットの推計方法

- 規制・制度改革には、競争を促進し価格・料金を引き下げる効果があり、価格・料金の低下はそれ自体、利用者¹にとってメリットである。さらに、利用者は価格・料金の低下を受けて、その財・サービスの購入量を増加させる。本分析では、こうした価格低下がもたらす利用者メリットを推計した²。
- 具体的には、「消費者余剰³」の「基準年度」（主要な規制・制度改革の開始年度）からの増加を利用者メリットの指標とした。「消費者余剰」とは、「消費者がその財・サービスを購入するに際して、実は支払ってもよいと考える最大の金額から実際に支払った金額を差し引いた金額」である。規制・制度改革によって価格・料金が低下し、購入量が増えれば、利用者メリットが発生する（図表2）。
- 本分析では、2005年度から2008年度にかけて利用者メリットがどの程度増加したかを推計した。

図表2 消費者余剰と利用者メリットの概念図



基準年度における消費者余剰	=	A
比較年度における消費者余剰	=	A + B
規制・制度改革による基準年度から比較年度にかけての消費者余剰の増加分 (利用者メリット)	=	B

¹ 本分析における「利用者」の概念は、家計・企業の双方を含む幅広い「需要者」としての概念である。また、「需要」は最終需要に限らず中間需要も含んでいる。利用者メリットの推計方法については本文参考1及び参考2参照。

² ここでは、実際の価格変化から、トレンドなど規制・制度改革以外の要因の寄与分を除去することにより、規制・制度改革による価格低下分を抽出し、その価格低下がもたらす利用者メリットを推計した。

³ 経済学の用語法に従って、ここでは「利用者余剰」ではなく、「消費者余剰」という言葉を用いる。

4 利用者メリットの推計結果

- 本分析の対象とした規制・制度改革による利用者メリットを推計すると、2005年度から2008年度にかけて、移動体通信、石油製品、電力等において比較的大きな利用者メリットの増加がみられた（図表3）。これらの分野については、市場規模が大きく、規制・制度改革による価格低下も大きいことが、利用者メリットの増加分を大きなものになっている。
- 規制・制度改革による利用者メリットを本分析の対象とした15の分野について合計すると、2005年度から2008年度にかけての利用者メリットの増加分は5兆4,420億円となった（図表3）。

図表3 規制・制度改革による利用者メリット

（単位：億円）

分野		2005年度における 規制・制度改革による 利用者メリット	2008年度における 規制・制度改革による 利用者メリット	2005年度から 2008年度 にかけての増加
電気通信	移動体通信	34,059	47,756	13,697
運輸	国内航空	3,504	3,661	156
	鉄道	3,701	4,017	315
	タクシー	125	229	105
	トラック	27,100	31,926	4,826
	自動車登録検査制度	9,385	9,426	41
エネルギー	電力	52,619	62,648	10,030
	都市ガス	4,453	7,806	3,353
	石油製品	27,828	39,800	11,972
金融	株式売買委託手数料	3,864	4,904	1,040
飲食料品	米	10,089	11,555	1,465
	酒類販売	14,921	21,081	6,160
再販指定商品	化粧品・医薬品	653	1,295	642
福祉・保育	保育	4,712	5,199	487
医薬部外品・サプリメント	栄養剤	186	317	131
利用者メリットの合計		197,200	251,620	54,420

- （備考） 1. 各年度における利用者メリットとは基準年度と比較した場合のもの。利用者は、基準年度と比較した場合、規制・制度改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きなメリットを各年度において享受している。
2. 推計方法等については本文参考1及び参考2を参照。